

大洲市12月定例議会

～日本共産党 梅木かつこの議会報告 その1～

梅木かつこ市議の一般質問とその答弁

1. 地域医療の確保と肱川地域の医師確保について

自治体病院協議会の自治体病院倫理綱領では、その使命として「自治体病院は、都市部から僻地に至るまで、様々な地域に於いて行政機関、医療機関、介護施設などと連携してし、地域に必要な医療を公平、公正に提供し、住民の命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献すること」と明記されています。単に病院医療だけでなく、災害時医療や救急医療・僻地医療など採算の合にくい地域医療と市民の健康全般に貢献する病院として、大洲病院が今こそその責務を果たすべきではないでしょうか。大洲病院としてのお考えをお聞きします。

第2次大洲市総合計画基本構想には、かかりつけ医による初期医療の充実が言われています。市長として、市民の命、健康を守るために、大洲市に必要な医療をどのように確保していくおつもりか。肱川地域の医師確保の対応をご説明ください。

<答弁> 医療行政は国の管理のもと、都道府県が主管している。愛媛県第6期地域保険計画が推進されている。医師会と連携、協力しながら、地域住民の協力とご理解を頂きながら、かかりつけ医による初期医療の充実を含めて、地域医療における質の高い医療を提供していきたい。

肱川地域の医師確保の対応をご説明ください。

<答弁> 11月に休院となった福田医院は、平成2年以降、四半世紀、医療や保健に関わり、肱川地域作りに貢献され、重要な肱川地域の医療機関だった。医師不在になるという事で、自治会や関係者から、「常駐の医師の確保を」の要望が出ている。市として医療体制の確保についてどのようなことができるのか、サポートできるのか検討していきたい。当面、肱川地域の健康いきバスの運航先を河辺診療所に延長することとし、本日から実施する事にした。最善を尽くしてまいりたい。

『医師、看護師、医療技術職、介護職などの夜勤交替制 労働における労働環境を改善と増員を求める請願』 を 梅木かつこ議員 以外の議員が不採択に。

市立大洲病院でも、肱川町でも医師不足で、地域医療が確保できない現状です。小児科医や産婦人科の再開も切望されています。一日も早い医師確保は切実です。また、入院された多くの方が、医師も、看護師も大忙しで、本当に大変だと心配をされています。

国に対する意見書であり、議会として市民の声を届ける事ができるものです。請願に賛成して国に働きかける事は、地域医療を確保する力になり、市民の皆さんの願いに叶えるものです。医療方針を出している国に、物言える意見書は出さないでは、市民の皆さんの願いに叶えられないのではないのでしょうか。

社会保障5年で3.4兆円削減

安倍政権による社会保障費の自然増削減額は5年間で1兆4600億円にのぼります（下表）。さらに別枠で、法改悪などに基づく削減が行われています。これらは、概算要求の段階で反映され、社会保障費を圧縮します。額が判明するものだけでも5年間で1兆9918億円にのぼります。

両者を合わせた社会保障費の削減額は、5年間で3兆4500億円以上に達します。

5年間で社会保障費カット3兆4500億円以上		
予算編成過程での自然増カット（国費）		計 1兆4600億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
法改悪などによるカット（給付費）		計 1兆9918億円
年金	13～15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%減	▲4500億円
	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減 (17年1月確定)	▲500億円
医療	17年度 70～73歳まで2割負担	▲968億円
介護	15年 2割負担導入	▲750億円
	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円



※削減額が判明しているものだけを計算

日本共産党の躍進と本気の野党共闘で安倍政権打倒の年に！

総選挙での選挙協力について

～ 小池書記局長の記者会見の一问一答から ～

日本共産党の小池晃書記局長は12月5日の記者会見で、次期衆院選の小選挙区候補254氏を発表し、野党と市民の共闘を発展させ、日本共産党躍進をはかるために全力をあげる決意を表明しました。会見での一問一答（要旨）を紹介します。

一（小選挙区で）立候補しないと決めているのは沖縄の2、3、4区だけか。

＜小池＞沖縄の2、3、4区では、わが党の候補は擁立しないで、「オール沖縄」でたたくことで現地でも話が進んでいます。それ以外のところについては検討中です。この間、いろんな場面で繰り返し申し上げてきましたが、総選挙においては、わが党が候補者を一方的におろすことは考えていません。政党間の協議をさらにいっそう加速させていきたいと考えています。

一政党間の協議が加速するなかで、候補者をおろすことも当然出てくるのか。

＜小池＞私たちは、政党の本部間での合意が必要だと考えています。その点では、三つの課題が大切だと申し上げています。一つは、共通政策を豊かにする。二つ目に、相互推薦・相互支援をするということ。三つ目に、政権問題での前向きな合意をはかることです。三つ目の政権問題については、現時点では野党間に合意がないので、選挙協力の協議に入る条件にはしないという立場でのぞみます。直近の選挙の比例代表の得票比一7月の参議院選挙では、民進党と日本共産党でいえばほぼ2対1となります。それを基準として、それぞれの候補者を推薦、支援することを提案しています。そういったことがまとまっていけば、きょう発表した候補者の中から、立候補を取り下げる場合がでてくることもありうると思います。同時に他の野党が取り下げることも必要になるでしょう。

4野党の書記局長・幹事長会談では、総選挙での選挙協力について、共産党が提案した三つの課題を含めて、協議はしようというところまで確認しましたが、具体的な協議はこれからの段階です。

新春のお喜びを申し上げます。

『年明け早々の解散・総選挙』の可能性もあり、凛とした緊張感に包まれた新年となりました。今年こそ日本共産党の躍進と本気の野党共闘で安倍政権打倒の年にしていきましょー！

2017年元旦

日本共産党大洲市委員会 委員長 大野新策



日本共産党は来る衆院選で、全比例ブロックでの議席増、小選挙区での野党と市民の本気の共闘で、自衛隊南スーダン派兵、TPP、年金カット、カジノ解禁など暴走を続ける安倍政権の打倒をめざします。比例四国では白川よう子香川県議（新）が、14年ぶりの議席奪還をめざして奮闘。愛媛一区に石本憲一党県書記長、二区に一色一正党東予地区委員長、三区に国田むつみ党東予地区常任委員、四区に西井直人党南予地区委員長が立候補します。また、今年は大洲市でも市議会議員選挙が8月～9月に行われる予定です。梅木かづこ市議が立候補予定です。